

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	沖縄らしい気候風土適応住宅形成事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ 低炭素都市作りの推進
担当部署名	土木建築部	建築指導課	事業実施年度	平成28 ~ 平成28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)
事業内容	沖縄らしい風景やまちなみの形成を図るために、平成29年4月に施工される建築物省エネルギー法の規制措置の手続きに関する沖縄独自の認定基準の検討・作成を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		H28年度				総事業費
	事業計画上の総事業費(最終)	10,000				10,000
	A. 予算現額	10,000				10,000
	B. 執行済額	9,961				9,961
	うち 交付金充当額	7,969				7,969
	執行率(%) (B/A)	99.6%				99.6%
執行状況の説明	・H28年度は入札不調があったため、翌年度に繰り越した。 ・最終的な執行率は99.6%となり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			H28年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の風土住宅に関する既存の研究・調査資料の収集 ・沖縄の一般的な工法における省エネ基準適合状況の調査 ・沖縄らしい住宅の形態、構工法、材料、景観の調査 ・沖縄らしい風景、気候、風土を考慮した住宅の建築工法の検討 ・気候風土適応住宅認定基準の検討 	目標	資料の収集、省エネ基準適合状況の調査、住宅の形態、構工法、材料、景観の調査、建築工法の検討、気候風土適応住宅認定基準の検討			
		実績	資料の収集、省エネ基準適合状況の調査、住宅の形態、構工法、材料、景観の調査、建築工法の検討、気候風土適応住宅認定基準の検討			
		目標				
		実績				
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			H28年度			
	気候風土適応住宅認定基準(案)の策定	目標	認定基準(案)の策定			
		実績	認定基準(案)の策定			
		目標				
		実績				
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		H30年度	R1年度	R2年度 目標/発現年度		
事業完了後の成果目標	令和2年までに段階的に改正される建築物省エネ法に、当事業にて策定した認定基準を反映させる	目標	国との調整 3回	国との調整 3回	認定基準の 反映	
		実績	国との調整 3回			
	目標					
	実績					
状況説明	【H30年度】 ・成果を元に、国へ沖縄の現状を報告。国のワーキング会議へ参加し、沖縄独自基準について要望を伝えることができた。 ・さらなる改正があるため対応、成果の修正検討。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
-------------------------------------------	--------------------------------

【H30年度】 ・建築物省エネ法改正に向け、県内の建築士を中心に勉強会・研究会等が実施され、理解を深めるための取組が行われた。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【H30年度】 ・建築物省エネ法改正に対応するため、気候風土適応住宅基準について関係団体との意見交換や国との調整を行う。 ・建築士への理解を深めるために講習会等の検討。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・
--------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・関係団体の協力を得て、理解を深めるための勉強会・研究回の継続。また、講習会等の開催。 ・特定行政庁へ会議等での周知。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	沖縄グリーンプロモーション事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成	
担当部課名	環境部	環境再生課	事業実施年度	平成26 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄らしい「花と緑の名所づくり」の拡大・促進を図るため、地域住民による緑化活動を継続して支援する仕組みを構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	28,756	18,699	28,838	12,666	88,959	
	A. 予算現額	27,796	18,339	27,726	12,666	86,527	
	B. 執行済額	26,749	18,062	27,673	11,595	84,079	
	うち 交付金充当額	21,399	14,450	22,138	9,276	67,263	
	執行率(%) (B/A)	96.2%	98.5%	99.8%	91.5%	97.2%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は97.2%であり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	緑化活動支援	目標	-	-	-	-	3団体
		実績	-	-	-	-	5地区
	持続的緑化活動支援体制構築支援	目標	-	-	-	5団体	-
		実績	-	-	-	5団体	-
	緑化活動団体への活動支援	目標	-	10件	6件	-	-
		実績	-	6件	7件	-	-
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	花苗等の生産	目標	-	-	-	-	105,000本
		実績	-	-	-	-	91,135本
	持続的花苗・緑化活動支援体制構築取組	目標	-	-	-	5団体	-
		実績	-	-	-	5団体	-
	各緑化活動団体の運営基盤の強化及び沖縄らしい花と緑の名所づくりの推進	目標	-	10団体	6団体	-	-
		実績	-	6団体	7団体	-	-

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					H30年度 目標/発現年度
		○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	
地域住民による緑化活動を支援する団体数	目標	—	—	—	—	—	3団体
	実績	—	—	—	—	—	3団体
	目標						
	実績						

事業完了後の成果目標	状況説明	【H30年度】 ・地域住民による緑化活動を支援する団体数は3団体であり、成果目標を達成できた。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・
-------------------	------	----------------------------------------------------------------------------------------

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【H30年度】 ・地域住民による緑化活動を支援する団体の活動は、地域における緑化活動の継続・発展に寄与していることから、引き続き、良好な景観形成への効果が期待できる。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【H30年度】 ・本事業により、緑化活動の専門家を登録・派遣し、地域の課題解決を支援する仕組み(グリーンプロボノ制度)を構築している。同制度を活用して地域住民による緑化活動を支援しているが、緑化活動の更なる発展に寄与するため、専門家の登録人数を増やすことにより、支援体制の強化に務める必要がある。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・引き続き、(公社)沖縄県緑化推進委員会など関係機関との連携により、グリーンプロボノ制度の周知を図り、緑化活動の専門家の登録を促すことで、支援体制の強化を図る。また、同制度を活用し、地域住民による緑化活動を継続して支援する。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	沖縄型海岸整備促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-1 災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
担当部課名	農林水産部	村づくり計画課	事業実施年度	平成25 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)	
事業内容	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本島の特殊な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	56,847	30,576	10,942	11,250	109,615	
	A. 予算現額	56,847	34,997	10,942	11,250	114,036	
	B. 執行済額	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち交付金充当額	44,543	26,125	6,886	8,122	85,676	
	執行率(%) (B/A)	97.9%	93.3%	78.7%	90.2%	93.9%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は93.9%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)検討委員会の開催	目標	1回	2回	-	-	-
		実績	1回	2回	-	-	-
	モデル地区の検討・設計・事前環境調査の実施	目標	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
		実績	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
事業における評価・効果検討事前調査の実施	目標	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
	実績	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定	目標	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	策定の指針
		実績	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	策定の指針
	モデル地区の選定、設計、事前環境調査結果とりまとめ	目標	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
		実績	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
事前調査結果により評価・効果検討手法についてとりまとめ、報告書を作成する	目標	-	-	-	-	報告書の作成	
	実績	-	-	-	-	報告書の作成	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		H30年度	R元年度	R2年度	R3~4年度	R5年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【H30~R5年度】 ①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績	100.0%			
	【R5年度】 ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特性にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合	目標	-	-	-	75%
		実績	整備中			
状況説明	【H30年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%) 【 年度】 ・ 【 年度】 ・					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【H30年度】 ・民間コンサルタント会社から指針の貸し出し依頼あり。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【H30年度】 ・民間の会社より指針の貸し出し依頼があったことから、課のホームページへの指針掲載を検討。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・課のホームページへの指針の掲載を実施予定。 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和2年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R元年度】 【 年度】 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】								
事業名	航空機騒音低周波音広域測定事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-7 米軍基地から派生する諸問題への 対応			
担当部課名	環境部	環境保全課	事業実施 年度	平成 27	~ 平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所		
事業内容	住みよい街づくり、県民の安全安心な生活の実現のために、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるために必要な騒音の広域実態調査及び低周波音の自動測定の実証を行う。 米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるため、普天間飛行場周辺に係る騒音の面的実態把握及び低周波音の自動測定の実証を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		○年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費		
	事業計画上の総事業費(最終)	—	32,083	13,250	11,738	57,071		
	A. 予算現額	—	32,083	13,250	11,738	57,071		
	B. 執行済額	—	31,744	12,341	10,930	55,015		
	うち 交付金充当額	—	25,395	9,873	8,744	44,012		
	執行率(%) (B/A)	—	98.9%	93.1%	93.1%	96.4%		
執行状況の説明	・執行率は96.4%であり、主として委託料の執行残が発生したことによる。							
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況					
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	中南部の広域における米軍基地航空機騒音実態調査の実施		目標	-	-	実態調査を実施する	-	-
			実績	-	-	実態調査を実施した	-	-
	県が保有している航空機騒音測定局への機種識別機能を有した低周波音の自動測定機能の追加		目標	-	-	自動測定機能を追加する	-	-
			実績	-	-	自動測定機能を追加した	-	-
	普天間飛行場周辺に係る航空機騒音コンター図の作成		目標	-	-	-	コンター図を作成する	-
			実績	-	-	-	コンター図を作成した	-
	映像収録機能等の追加、周辺建物内での実態調査の実施		目標	-	-	-	機能の追加及び調査を実施する	-
			実績	-	-	-	機能の追加及び調査を実施した	-
普天間飛行場周辺家屋における低周波音による物的影響調査の実施		目標	-	-	-	調査を実施する	調査を実施する	
		実績	-	-	-	調査を実施した	調査を実施した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況					
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	本島中南部30地点における米軍基地航空機騒音実態調査による実態把握		目標	-	-	実態を把握する	-	-
			実績	-	-	実態を把握した	-	-
	普天間飛行場周辺の航空機騒音測定局4局における低周波音自動測定実証の基礎構築		目標	-	-	基礎構築を図る	-	-
			実績	-	-	基礎構築を行った	-	-
	普天間飛行場周辺に係る米軍機騒音の面的実態把握		目標	-	-	-	実態を把握する	-
			実績	-	-	-	実態を把握した	-
	低周波音の自動測定の実証、映像収録機能等の追加及び周辺建物内での実態調査によるデータ蓄積・収集		目標	-	-	-	機能の追加、データの蓄積・収集を行う	-
			実績	-	-	-	機能の追加、データの蓄積・収集を行った	-
物的影響調査によるデータの収集、実態把握を行い、報告書を作成する。		目標	-	-	-	-	報告書を作成する	
		実績	-	-	-	-	報告書を作成した	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					H30年度 目標/発現年度
		年度	年度	年度	年度	年度	
事業完了後の成果目標	米軍機騒音・低周波音に関する各種調査について、得られた結果をホームページで公表し、県民への周知を図る。	目標	-	-	-	-	公表し周知を図る
		実績	-	-	-	-	公表し周知した
	環境基準等設定に係る環境省への要請	目標	-	-	-	-	1回
		実績	-	-	-	-	1回

状況説明

【H30年度】
 ・平成28年度及び平成29年度に実施した低周波音による物的影響把握に関する調査について、得られた結果をホームページで公表した。
 ・環境省に対して本事業により得られた調査結果を提供し、航空機からの低周波音について要請をおこなった。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--------------------------------------------------	---------------------------------------

【H30年度】
 ・当該事業の各調査で得られた結果をホームページで公表し、騒音・低周波音に関する県民の理解を深めることにより、心理的な不安軽減の一助となったと考える。
 ・また、低周波音に関して、現在環境基準等評価指標がなく、環境省においては知見の集積に努めていることから、本事業により得られた調査結果を環境省へ提供し、航空機からの低周波音の発生に係る実態把握、健康影響評価及び環境基準の設定について要請を行った。それにより将来、国により環境基準等の設定が行われた場合、低周波音による影響を評価することが可能となり、県民の安心安全につながると考える。

【H30年度】
 ・国において航空機からの低周波音に関する知見が少なく、建物へ与える物的影響についても事例がないため、普天間飛行場周辺における航空機の運用と物的苦情の因果関係が明らかにされていない。
 ・低周波音自動測定で得られたデータが蓄積されているが、環境基準や評価方法が定まっていないため、データの集計・評価をどのように行うか検討する必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
 ・今後も、米軍機から発生する低周波音のデータの収集、蓄積を行う。
 ・また、現在環境基準や評価基準等がなく、環境省においては知見の集積に努めていることから、今後も収集したデータを環境省へ提供していく。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	離島空港交流拠点形成事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-7 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
担当部課名	土木建築部	空港課	事業実施年度	平成26 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9	
事業内容	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	27年度	28年度	29年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	117,368	154,412	88,268	82,838	442,886	
	A. 予算現額	117,368	154,412	88,268	82,838	442,886	
	B. 執行済額	107,791	63,068	86,308	72,250	329,417	
	うち 交付金充当額	86,233	50,454	66,236	57,800	260,723	
	執行率(%) (B/A)	91.8%	40.8%	97.8%	87.2%	74.4%	
執行状況の説明	最終的な執行率は74.4%であり、粟国空港ターミナル建設工事の入札不調により工事に着手できず平成26年度予算から繰越手続きを行ったことが原因である。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H26年度	HH27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	実施設計及び工事着手(粟国空港、波照間空港)	目標	実施設計及び工事着手 2空港	-	-	-	-
		実績	実施設計 2空港	-	-	-	-
	工事完了2空港(粟国空港、波照間空港)	目標	-	工事完了 2空港	工事完了 2空港	工事完了 2空港	工事完了 2空港
		実績	-	工事完了 1空港	工事完了 1空港	工事完了 1空港	工事完了 2空港
	目標						
	実績						
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			H26年度	HH27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	実施設計完了数 2空港 工事進捗率 40%	目標	実施設計完了数 2空港 工事進捗率 40%	-	-	-	-
		実績	実施設計完了数 2空港 工事進捗率 0%	-	-	-	-
	粟国空港・波照間空港の年間旅客数2.0万人	目標	-	年間旅客数 2.0万人	年間旅客数 2.0万人	-	-
		実績	-	年間旅客数 0.4万人	年間旅客数 0.1万人	-	-
粟国空港の年間旅客数1.02万人	目標	-	-	-	年間旅客数 1.02万人	年間旅客数 1.02万人	
	実績	-	-	-	年間旅客数 0.4万人	年間旅客数 0.07万人	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成/進捗状況				
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	H30年度 目標/発現年度				
事業完了後の成果目標	粟国空港の年間旅客数1.02万人	目標	年間旅客数 1.02万人			
		実績	年間旅客数 0.07万人			
	目標					
	実績					

【H30年度】
 ・粟国空港に就航していた航空会社が平成27年8月29日以降運航停止し、平成30年1月～3月に運航再開したものの、航空会社が沖縄から撤退したことから成果目標を達成できなかった。

【 年度】
 .

【 年度】
 .

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--------------------------------------------------	---------------------------------------

【H30年度】 ・粟国空港に就航していた航空会社が沖縄から撤退したことから、粟国空港の旅客数は、チャーター機の利用者合計0.07万人である。 【 年度】 . 【 年度】 .	【H30年度】 ・成果目標を達成するためには、粟国路線の運行の動向について注視していく。 【 年度】 . 【 年度】 .
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
 ・粟国路線等の離島路線の運行については、企画部において、航空会社等の関係者と調整していることから、情報交換・情報収集を行う。
 ・粟国空港、波照間空港に就航する航空会社とターミナルビルの使用について調整を行う。

【 年度】
 .

【 年度】
 .

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	離島空港旅客施設等機能向上整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-7 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
担当部課名	土木建築部	空港課	事業実施年度	平成28 ~ 令和2年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9	
事業内容	航空機材の大型化により、増加する旅客者に対応する目的で、旅客の利便性・快適性の向上を図るため、空港の旅客施設等の機能向上整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	358,330				358,330	
	A. 予算現額	358,330				358,330	
	B. 執行済額	118,974				118,974	
	うち 交付金充当額	93,387				93,387	
	執行率(%) (B/A)	33.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	33.2%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は33.2%となっており、その理由は民間事業を含め、沖縄地域で建設需要が旺盛であることから、離島地域の工事入札の不調不落が多発したためである。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
	離島4空港の旅客施設等工事完了		目標	工事完了 4空港			
			実績	工事完了 1空港			
			目標				
			実績				
		目標					
		実績					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
	離島4空港(南大東空港・北大東空港・久米島空港・多良間空港)の年間旅客数		目標	347千人	—		
			実績	363千人	372千人		
			目標				
			実績				
		目標					
		実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		H29年度	H30年度 目標/発現年度			
事業完了後の成果目標	離島4空港(南大東空港・北大東空港・久米島空港・多良間空港)の年間旅客数	目標	381千人	381千人		
		実績	371千人	376千人		
	目標					
	実績					

【H30年度】
 ・平成30年度は離島4空港の年間旅客数が376千人となり、後年度発現効果目標は未達成である。
 ・民間事業を含め、沖縄地域で建設需要が旺盛であることから、離島地域工事の入札の不調不落が多発しており、当該事業も大きな影響を受けたため、事業が完了していない空港があることが、目標未達成の一因となっている。

【 年度】
 .

【 年度】
 .

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
-------------------------------------------	--------------------------------

【H30年度】
 ・事業が完了していない空港について、施設が狭隘化した状況が続いている。

【 年度】
 .

【 年度】
 .

【H30年度】
 ・整備が完了していない2空港について、予算を確保し早期整備に取り組む必要がある。

【 年度】
 .

【 年度】
 .

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
 ・整備が未完了の多良間空港及び南大東空港において、予算を確保し早期整備に取り組む。

【 年度】
 .

【 年度】
 .

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備		
担当部課名	土木建築部	港湾課	事業実施 年度	平成 28	平成 28	年度 III-1-(1)	
事業内容	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		平成28年度				総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	687,000				687,000	
	A. 予算現額	687,000				687,000	
	B. 執行済額	679,526				679,526	
	うち 交付金充当額	543,621				543,621	
	執行率(%) (B/A)	98.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.9%	
執行状況の説明	・固定式クレーン設置にあたり既設電気設備の改良が必要であると判明したため繰越となった。 ・執行率は98.9%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			平成28年度				
	固定式クレーンの整備	目標	固定式クレーンの整備				
		実績	固定式クレーンの整備				
		目標					
		実績					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
			平成28年度				
	中・大型艇を上下架させるための固定式クレーンの整備完了	目標	固定式クレーンの整備完了				
		実績	固定式クレーンの整備完了				
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
		平成30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	宜野湾港マリーナ大型船収容率 H29年度62%→H34年度90%	目標	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
		実績	100%				
	与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→H34年度30%	目標	17%	20%	24%	27%	30%
		実績	21%				
状況説明	【H30年度】 ・宜野湾港マリーナ大型船収容率は100%となり目標を達成している。 ・与那原マリーナ全体収容率21%となり進捗は順調である。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【H30年度】 ・宜野湾港マリーナは慶良間諸島国立公園に近接しており、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高い。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【H30年度】 ・宜野湾港マリーナは施設開所より30年が経過しており、順次、老朽施設(浮桟橋等)の点検・修繕等が必要である。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・指定管理者において、当施設を活用したヨットレースの開催やマリーナ祭りなどを開催し、マリンレジャー愛好家以外の周辺住民へもマリーナ施設の魅力の発信と認知度向上を図るとともに、老朽施設の点検・修繕に対し適切に対応する。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	ウェルネスリゾート構築推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-7 世界水準の観光リゾート地の形成		
担当部署名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施年度	平成28 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	ウェルネス・医療ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション作成等を支援することで商品化を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		-	-	28年度	29年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	-	-	26,807	10,338	37,145	
	A. 予算現額	-	-	20,807	6,338	27,145	
	B. 執行済額	-	-	17,285	5,970	23,255	
	うち 交付金充当額	-	-	13,828	4,776	18,604	
	執行率(%) (B/A)	#VALUE!	#VALUE!	83.1%	94.2%	73.1%	
執行状況の説明	・ウェルネスリゾート構築推進事業は、平成29年度で終了した。(平成30年度はウェルネス事業なし) ・平成29年度の執行率は94.2%であり、旅費の節減による執行残や、補助金の1件あたりの支援額が少なかつたため、不用額が発生した。						
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			28年度	29年度	○年度	○年度	○年度
	ウェルネスツーリズム等の事業者支援件数	目標	4件	3件	-	-	-
		実績	4件	2件	-	-	-
		目標					
		実績					
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			28年度	29年度	○年度	○年度	○年度
	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションの実施	目標	4件	3件	-	-	-
		実績	4件	2件	-	-	-
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業完了後の取り組み							
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成/進捗状況					
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		○年度	○年度	○年度	○年度	H30年度 目標/発現年度
	補助終了後の商品化割合	目標	-	-	-	-	80.0%
		実績	-	-	-	-	100.0%
		目標					
	実績						
状況説明	【H30年度】 ・平成29年度に開発したメニューが、平成30年度に商品化されているかを指標に設定した。平成30年度の商品化割合を80%に目標設定をしたが、実績はすべて商品化されており(100%)、目標を達成した。						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【H30年度】 ・沖縄県では、平成22年度より診察、治療等を伴う医療ツーリズムを推進する事業を実施してきたが、国民皆保険制度の崩壊に繋がるとして日本医師会が反対の姿勢を示している中、沖縄県医師会も日本医師会の考えに同調しており、また県内の医療機関は、増加する訪日外国人への医療提供に苦慮している中、その受入体制の構築を望む声が大きくなっている。そのため現在沖縄県では、増加する訪日外国人患者の受入体制整備を推進している。			【H30年度】 ・ウェルネスツーリズムの推進には、受け入れる側である県内医療機関の理解と体制整備が必要であるが、現在、増加する訪日外国人患者への医療提供に苦慮しており、その受入体制の構築を望む声が大きくなっている。そのため沖縄県では、県内医療機関における訪日外国人患者受入体制整備を推進しているが、今後も継続して推進することで、将来的に受入体制が整い、健康増進、疾病予防や、保養・休養、エステ・スパ等の癒やしを含めたウェルネスツーリズムの更なる発展にも繋がると考える。				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
【H30年度】 ・増加する訪日外国人患者を受け入れる県内医療機関における受入体制整備を促進していくことで、将来的に受入体制が整い、健康増進、疾病予防や、保養・休養、エステ・スパ等の癒やしを含めたウェルネスツーリズムを更に発展させる。							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	沖縄クラウドネットワーク拡充事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-I 情報通信基盤の整備		
担当部課名	商工労働部	情報産業振興課	事業実施 年度	平成 29	~ 平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	沖縄クラウドネットワークの拠点の1つである沖縄IT津梁パークは、他の拠点と異なり単線接続であることから、同パークについても同様に複線化する。 具体的には、IT津梁パークと他の拠点を結ぶ光ケーブルの敷設及び関連する機器の設置・設定を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度				総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	300,400				300,400	
	A. 予算現額	105,046				105,046	
	B. 執行済額	99,080				99,080	
	うち 交付金充当額	79,264				79,264	
	執行率(%) (B/A)	94.3%				94.3%	
執行状況の説明	・H29年度は、光ケーブル敷設に際し、道路管理者からの占用許可取得に時間を要したため、一部未完成部分については、県負担で繰越工事として実施した。 ・最終的な執行率は94.3%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
		H29年度	H30年度	-	-	-	
	・光ケーブル敷設の完了 ・ネットワーク機器の設置設定によるネットワーク構築の完了	目標	構築完了	構築完了			
		実績	構築中	構築完了			
		目標					
		実績					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
		H29年度	H30年度	-	-	-	
	・光ケーブル敷設の完了 ・ネットワーク機器の設置設定によるネットワーク構築の完了	目標	構築完了	構築完了			
		実績	構築中	構築完了			
		目標					
		実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) <input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
			H30年度	R1年度 目標/発現年度		
事業完了後の成果目標	沖縄IT津梁パーク入居企業のうち、 沖縄クラウドネットワーク利用者数	目標	3社	7社		
		実績	2社			
	目標					
	実績					

状況説明

【H30年度】
・本事業はH29年度に完了しており、沖縄IT津梁パーク入居企業による沖縄クラウドネットワーク利用企業数は2社で、目標を達成できなかった。これは、本ネットワークの活用イメージ等の周知が不足していることによるものである。

【 年度】
.

【 年度】
.

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--------------------------------------------------	---------------------------------------

【H30年度】
・大規模災害等を想定し、BCP(事業継続計画)やDR(災害復旧措置)の見直しを検討する企業が増えてきている。

【 年度】
.

【 年度】
.

【H30年度】
・沖縄クラウドネットワーク単体の周知だけでなく、沖縄クラウドネットワークをアクセス回線としたデータセンターでのBCPやDRといった活用事例の周知にも注力する必要がある。

【 年度】
.

【 年度】
.

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H31年度】
・入居企業への個別営業活動において、沖縄クラウドネットワークの特性、沖縄クラウドネットワークをアクセス回線としたデータセンターでのBCPやDRといった活用事例を紹介し、入居企業全体の認知度の向上を図る。

【 年度】
.

【 年度】
.

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	おきなわ紅茶ブランド化支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部課名	農林水産部	糖業農産課	事業実施年度	平成25 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(6)	
事業内容	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究成果を現場に普及できるようにまとめる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	100,639	15,641	22,083	12,374	150,737	
	A. 予算現額	112,069	15,641	22,083	12,374	162,167	
	B. 執行済額	96,364	14,002	20,003	10,325	140,694	
	うち 交付金充当額	77,092	11,202	16,002	8,260	112,556	
	執行率(%) (B/A)	86.0%	89.5%	90.6%	83.4%	86.8%	
執行状況の説明	・H25年度は、紅茶加工技術研究施設の設計、工法変更等により、予算の一部をH26年度に繰り越した。 ・予算は、主に紅茶加工技術開発に係る賃金、旅費、需用費、備品購入費等の経費であり、最終的な執行率は87%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	紅茶加工技術研究施設の整備	目標	1件	1件	-	-	-
		実績	1件	1件	-	-	-
	紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を実施	目標	1件	1件	1件	1件	1件
		実績	1件	1件	1件	1件	1件
試験研究成果の作成	目標	-	-	-	-	1件	
	実績	-	-	-	-	1件	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	紅茶加工技術研究体制の構築	目標	-	1件	-	-	-
		実績	-	1件	-	-	-
	沖縄県産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発	目標	1件	1件	1件	1件	1件
		実績	1件	1件	1件	1件	1件
紅茶安定生産技術開発	目標	1件	1件	1件	1件	1件	
	実績	1件	1件	1件	1件	1件	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成/進捗状況					H30年度 目標/発現年度
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	
状況説明	全国規模の紅茶コンテスト等 上位入賞(うち継続上位受賞)	目標	-	-	-	-	3点(1点)
		実績	-	-	-	-	3点(1点)
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	【H30年度】 ・愛知県尾張旭市で開催される紅茶フェスティバルで行われている「2018年国産紅茶グランプリ」(出展数88点)において、沖縄県産紅茶3点が上位入賞した。 ◎〔チャレンジ部門〕 グランプリ(優勝): 金川製茶(2年連続受賞)、準グランプリ: やんばる紅茶 ◎〔市販茶部門〕 グランプリ(優勝): 金川製茶 【 年度】 .						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)				【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)			
	【H30年度】 ・事業実施期間中から連携(技術指導)してきた農家が、高品質な沖縄県産紅茶が製造できる様になり、全国規模規模のコンテストで上位入賞を果たし、知名度向上に寄与した。 【 年度】 .	【H30年度】 ・茶農家へ紅茶製茶技術の技術指導、普及を図り、生産者と紅茶生産量を増やす必要がある。 ・紅茶加工技術研究施設を活用して、更なる高品質化のための試験研究の実施が必要である。 【 年度】 .					
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
	【H30年度】 ・農業研究センターと農業改良普及課と連携を図り、茶農家への技術指導、普及を図る。 ・農業研究センターにおいて、紅茶加工技術研究施設を活用して、紅茶等の高品質化に向けた試験研究に取り組む。 【 年度】 .						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	沖縄県産山菜類地域資源活用事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-7 おきなわブランドの確立と生産供給 体制の整備		
担当部課名	農林水産部	森林管理課	事業実施 年度	平成 27	~ 平成 29	年度	
				沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中 の予算額 ・執行額 【単位:千円】		-	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	事業計画上の総事業 費(最終)	-	6,951	15,906	15,911	38,768	
	A. 予算現額	-	6,951	15,770	15,911	38,632	
	B. 執行済額	-	6,575	15,577	15,687	37,839	
	うち 交付金充当額	-	5,249	12,461	12,550	30,260	
	執行率(%) (B/A)	-	94.6%	98.8%	98.6%	97.9%	
執行状況の説明	・執行率は事業期間3年間で97.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	○年度	
	山菜類の機能性成分分析	目標	3種類以上	3種類以上	3種類以上	-	-
		実績	4種類	3種類	4種類	-	-
	山菜類の普及啓発のためのイベント等への 出展	目標	-	-	1回	-	-
		実績	-	-	1回	-	-
ホウビカンジュ、タンゲブの栽培実証試験	目標	-	栽培実証試験実施	栽培実証試験実施	-	-	
	実績	-	栽培実証試験実施	栽培実証試験実施	-	-	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	○年度	
	県産山菜類の効果的な普及啓発に活用する ための機能性成分のデータ(3種類以上)に 関する報告書の作成	目標	機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上	機能性成分試験3種類以上	-	-
		実績	機能性成分試験4種類	機能性成分試験3種類	機能性成分試験4種類	-	-
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		—	—	H30年度	R1年度	R2年度 目標/発現年度
山菜類(ホウビカンジュ、オオタニワタリ)の生産量	目標	—	—	—	—	4トン
	実績	—	—	1.2トン		
	目標					
	実績					

事業完了後の成果目標	状況説明	<p>【H30年度】 (生産量)ホウビカンジュ 970kg、オオタニワタリ(食用)186kg 合計約1.2トン 生産量が減少している理由は、生産施設の老朽化及び台風被害による生産量の減、生産者の高齢化に伴う廃業・休業が出てきている。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>
------------	------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--------------------------------------------------	---------------------------------------

<p>【H30年度】 ・これまで栽培技術や栽培情報のない山菜の栽培手引きを作成し、ホームページ上で公開したこと、山菜68種の基本情報をデータベース化したことで、山菜の基本的情報の普及PRや栽培希望者からの問い合わせもできてきた。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>	<p>【H30年度】 ・実際に栽培してみると、栽培情報が不足な面(施肥管理、枯損原因)があり、普及対応に苦慮する面も出てきた。栽培希望者に対し、十分な苗木の生産ができてない等、更なる栽培情報の取得と苗木生産の必要性がでてきた。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【H30年度】 ・栽培技術の精度向上(情報取得)を図り、併せて生産希望者を増やすことを目的に、令和元年度からの新規事業(県単事業)を立ち上げ予定。新規事業(特用林産振興事業)では、生産希望者へ配布する苗木の生産及び実際に栽培してもらい、そこから得られる情報(施肥管理、灌水、生産量、病虫害の有無等)をフィードバックしてもらい、栽培技術、手引きの精度向上を図る。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	家畜輸送体制確保対策事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-7 おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	平成 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	使用している家畜輸送船が廃船となることから、それ以降の家畜の輸送体制を確保するため、既存の箱形船の改造費用を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		○年度	○年度	○年度	H28年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	-	-	-	248,400	248,400	
	A. 予算現額	-	-	-	198,720	198,720	
	B. 執行済額	-	-	-	198,720	198,720	
	うち 交付金充当額	-	-	-	158,976	158,976	
	執行率(%) (B/A)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	100.0%	100.0%	
執行状況の説明	・家畜の輸送体制を確保するため、平成28年度の補正予算において、既存の箱型船の改修費用を支援する補助金を計上したものの、改造前の検船で耐久性の観点から当初の図面通りの改造ができない事が判明したため、翌年度に繰り越すこととなった。 ・最終的な執行率は100%であり、計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	箱箱型船「かりゆし」の換気や暑熱対策を施した改造の実施	目標	箱型船「かりゆし」の換気や暑熱対策を施した改造の実施	-	-	-	-
		実績	箱型船「かりゆし」の換気や暑熱対策を施した改造の実施	-	-	-	-
			目標				
			実績				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
			H28年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	安定的な家畜輸送体制の確保	目標	安定的な家畜輸送体制の確保	-	-	-	-
		実績	安定的な家畜輸送体制の確保	-	-	-	-
			目標				
			実績				

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					H30年度 目標/発現年度
		○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	
改造船での家畜輸送死亡事故頭数	目標	—	—	—	—	—	0頭
	実績	—	—	—	—	—	0頭
事業完了後の成果目標	目標						
	実績						
状況説明	【H30年度】 ・換気や暑熱対策を行うために必要な費用を補助することで、肉用牛の海上輸送事故が無く、購買者が安心して宮古・八重山地域で取引される肉用牛を購入できる状況を維持できたため、家畜輸送死亡事故は0頭であった。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【H30年度】 ・家畜輸送中の事故が無いことから、輸送中の換気や暑熱対策が十分に取られていると考えられる。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【H30年度】 ・安定的な家畜輸送体制を維持するためには、関係者間による情報共有や検討が必要である。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・家畜海上輸送協議会で安定的な家畜輸送を行うための検討を実施し、家畜輸送事故が起らないよう取り組んで行く。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	おきなわ地産地消推進モデル構築事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化	
担当部課名	農林水産部	流通・加工推進課	事業実施 年度	平成 27	~ 平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消推進モデルを構築する。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		—	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費
	事業計画上の総事業 費(最終)	—	29,451	30,343	30,343	90,137
	A. 予算現額	—	29,451	30,343	30,343	90,137
	B. 執行済額	—	29,054	28,327	29,369	86,750
	うち 交付金充当額	—	23,243	22,662	23,495	69,400
	執行率(%) (B/A)	—	98.7%	93.4%	96.8%	96.2%
執行状況の説明	全体の執行率は96.2パーセントであり、概ね計画的にできた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	—
	コーディネーターの育成講座の開催	目標	開催	開催	開催	—
		実績	開催済	開催済	開催済	—
	沖縄型食事の普及に係る講習会の開催	目標	—	—	開催	—
		実績	—	—	開催済	—
料理講習会の開催	目標	15回	15回	—	—	
	実績	20回	22回	—	—	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	—
	地産地消コーディネーター育成	目標	10人	10人	10人	—
		実績	10人	11人	10人	—
	料理講習会等受講者のうち、実践に結びつ いた人数	目標	60人	60人	60人	—
		実績	52人	68人	47人	—
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成/進捗状況					H30年度 目標/発現年度
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	-	-	-	-	-	
事業完了後の成果目標	沖縄県中央卸売市場における青果取扱実績額	目標	-	-	-	-	6,540百万円
		実績	-	-	-	-	5,409百万円
		目標					
		実績					
状況説明	【H30年度】 ・全国的な野菜価格の暴落により、県産野菜も前年比平均で約25円/kg程度落ち込み目標金額を達成できなかった。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【H30年度】 ・沖縄県中央卸売市場における県産青果物の取扱金額目標6,540百万円に対し、実績額が5,409百万円と目標達成できなかった。地産地消を推進するコーディネーター育成による県産農産物の消費拡大に取り組んだものの全国的な野菜価格の暴落による外部環境の大きな変化により、取扱金額としては達成できなかった。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【H30年度】 ・成果目標が達成できなかったことは、外部環境の変化が大きな要因であるが、育成した地産地消コーディネーターの活用とともに、地産地消のさらなる促進のため、県産農産物の紹介やレシピ等の情報発信を強化していく必要がある。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・沖縄伝統的農産物をはじめとした県産食材及びそれらのレシピ等について、県ホームページのリニューアルや情報更新に取り組む。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	マグロ・カジキ類漁場開発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ 農林水産技術の開発と普及		
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課(水産海洋技術センター)	事業実施年度	平成26 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	30,221	49,669	26,369	22,294	128,553	
	A. 予算現額	30,221	49,669	26,300	22,294	128,484	
	B. 執行済額	18,817	23,320	22,623	14,214	78,974	
	うち 交付金充当額	15,053	18,656	18,099	11,371	63,179	
	執行率(%) (B/A)	62.3%	47.0%	86.0%	63.8%	61.5%	
執行状況の説明	・天候不良等により当初計画の調査航海が一部実施できなかった。 ・また、委託料と備品購入費の執行残が発生したことで、総事業費の執行率は61.5%であった。						
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	漁業支援システムの開発(運用試験)	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
	漁場環境条件の把握のための海洋観測調査	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
マグロ・カジキ類の移動等経路のための標識放流調査解析	目標	-	10個体	20個体	20個体	調査まとめ	
	実績	-	10個体	10個体	10個体	調査まとめ	
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	漁業支援システムの開発、漁場評価の検証およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積	目標	-	システム開発に必要な委託内容の検討を行う	システム開発・データ蓄積を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う
		実績	-	システム開発に必要な委託内容の検討を行った	システム開発・データ蓄積を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率	目標	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		実績	65.0%				
		目標					
		実績					
状況説明	【H30年度】 ・漁業関係団体等から漁獲情報を入手した。 ・1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率は65%で順調であった。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【H30年度】 ・漁業関係団体等から漁獲情報を入手することができた。 ・水産公社市場における聞き取り調査によって、キハダマグロの漁獲情報を入手することができた。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【H30年度】 ・引き続き、漁業現場に精通している水産業普及指導員等と情報交換を図りながら、漁獲情報の収集を行う。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・得られた漁獲情報等の結果を、漁業支援システムにデータ入力し、漁獲と漁場環境(海況条件)との関係性を検証するとともに、好漁場予測の精度向上を図る。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-1 流通・販売・加工対策の強化		
担当部課名	農林水産部	流通・加工推進課	事業実施 年度	平成 27	~ 平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	県産農林水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		○年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	-	38,611	41,807	41,807	122,225	
	A. 予算現額	-	38,611	41,807	41,807	122,225	
	B. 執行済額	-	37,722	40,214	41,267	119,203	
	うち 交付金充当額	-	30,177	32,171	33,013	95,361	
	執行率(%) (B/A)	-	97.7%	96.2%	98.7%	97.5%	
執行状況の説明	事業全体の予算執行状況は97.5%であり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	-	
	・県産農林水産物に適した鮮度保持技術検証のための調査機器、資材等	目標	10回(調査または試験回数)	5回(試験回数)	-	-	-
		実績	23回	19回	-	-	-
	・出荷予測システム活用モデル(出荷予測システムの構築)	目標	5回(ヒアリング回数)	1個(技術数)	1個(技術数)	-	-
		実績	5回	1個	1個	-	-
・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証および費用対効果測定	目標	-	-	5件(検証品目)	-	-	
	実績	-	-	15件	-	-	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	-	
	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証、費用対効果検証	目標	1個(調査または技術数)	4個(技術数)	5個(技術数)	-	-
		実績	4個	4個	15個	-	-
	・出荷予測システムの検証、開発	目標	1個(技術数)	1個(技術数)	1個(技術数)	-	-
		実績	1個	1個	1個	-	-
目標							
実績							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					H30年度 目標/発現年度
		○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	
事業完了後の成果目標	検証出荷団体(沖縄県農業協同組合)における園芸品目(野菜・果樹)県外出荷実績	目標	—	—	—	—	5,942百万円
		実績	—	—	—	—	5,671百万円
		目標					
		実績					

状況説明

【H30年度】
・平成30年度の県外出荷実績は、事業実施期間および後年度において重量ベースで最大(13,228t)となったが、出荷金額は目標値を下回る結果となった。

【 年度】
.

【 年度】
.

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--------------------------------------------------	---------------------------------------

<p>【H30年度】 ・平成30年度は全国的に取引価格が低迷した品目が複数あり、県産農産物も冬場の野菜類を中心に影響を受けたため、単価が下がる結果となった。そのため出荷数量は増えたが、出荷金額は減る結果となった。今後も引き続き事業効果を確認する。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>	<p>【H30年度】 ・出荷物の単価向上に向け、ブランディング、品質改善に向けた取組を実施する必要がある。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
・県産農産物の販売促進、単価向上に向けプロモーションおよびブランディング活動を継続して行う必要がある。また、県外市場等における県産農産物の品質改善に向けた取組を推進し、市場評価の向上を図る。

【 年度】
.

【 年度】
.

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	野菜花き類の施設高度化技術開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及		
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課(農業 研究センター)	事業実施 年度	平成 25	~ 平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術(EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術)を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、遠赤色(FR(Far Red))光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額 ・執行額 【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	事業計画上の総事業費(最終)	193,501	32,532	40,873	38,264	305,170	
	A. 予算現額	192,970	32,195	40,532	38,264	303,961	
	B. 執行済額	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655	
	うち 交付金充当額	146,789	25,396	31,600	28,739	232,524	
	執行率(%) (B/A)	95.1%	98.6%	97.5%	93.9%	95.6%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は95.6%であり、概ね計画的に執行できた。 ・不用額は実績精算(賃金、旅費等)によるものや、備品購入費における入札残等である。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	野菜花き類に対する各種光源照射の調査	目標	調査する	3件	4品目	1品目	—
		実績	調査した	3件	4品目	1品目	—
	野菜花き類に対する二酸化炭素施用の調査	目標	調査する	3件	2品目	2品目	2品目
		実績	調査した	3件	2品目	2品目	2品目
高度環境制御に関する調査・研究	目標	—	—	2品目	2品目	2品目	
	実績	—	—	2品目	2品目	2品目	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	野菜花き類3品目への各種光源照射に関する技術の解明	目標	影響等を解明する	—	—	—	—
		実績	照射による生長反応と最適な照射時刻帯について解明した	—	—	—	—
	野菜花き類3品目への二酸化炭素施用に関する技術の解明	目標	野菜花き類への二酸化炭素施用の方法等を解明する	—	—	—	—
		実績	野菜花きへの効率的な二酸化炭素施用について調査し、効率的な施用方法を解明した。	—	—	—	—
普及に移す技術の件数	目標	—	1件	2件	3件	3件	
	実績	—	1件	2件	3件	3件	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R8年度 目標/発現年度	
	ゴーヤーの促成栽培作型の生産量 (宮古地区の生産量)	目標	0.0%	3.0%	6.0%	9.0%	24%増加
	実績	0.0% (902t)					
	沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する 1月出荷の割合	目標	3.1%	3.1%	3.5%	4.0%	10%増加
	実績	3.1%					
状況説明	<p>【H30年度】 ・ゴーヤーの促成栽培作型の開発技術は平成30年度に公表されて間もないため、目標・実績共に0%である。当該技術の主体的な活用が想定される宮古地区の生産量は902tであり、本年度を基準として毎年3.0%の生産量増加を目標とする。 ・平成30年度における沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合は約3.1%であり、それを基準として今後、技術の普及を図る。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【H30年度】 ・ゴーヤーの促成栽培作型及びトルコギキョウの出荷前進化の開発技術は公表されて間もないため、普及機関との情報共有が十分ではない。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>	<p>【H30年度】 ・開発した技術の周知・普及の促進に取り組む必要がある。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【H30年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会通じて情報共有を図るとともに、関係機関と連携しながら、技術の普及を広く図る。</p> <p>【 年度】 .</p> <p>【 年度】 .</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	企業価値可視化促進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-7 中小企業等の総合支援の推進		
担当部課名	商工労働部	中小企業支援課	事業実施 年度	平成 27	平成 29	年度 III-1-(7)	
事業内容	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。 また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の要請を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H27年度	H28年度	H29年度	-	総事業費	
	A. 最終予算額	30,500	33,850	32,807		97,157	
	B. 執行額	29,852	32,890	30,639		93,381	
	うち 交付対象事業費	29,852	32,890	30,639		93,381	
	うち 交付金充当額	23,882	26,311	24,511		74,704	
	執行率(%) (B/A)	97.9%	97.2%	93.4%	#DIV/0!	96.1%	
執行状況の説明	H27年度執行率は97.9%、H28年度執行率は97.2%、H29年度執行率は93.4%であり、いずれも委託費の確定減による不用額が発生したことによるものである。 最終的な執行率は96.1%で、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	-	-
	・知的資産経営報告書作成支援企業数	目標	5社	5社	5社		
		実績	9社	11社	14社		
	・知的資産経営基礎講座開催	目標	5回	5回	5回		
		実績	5回	20回	8回		
・普及・啓発イベント開催	目標	1件	1件	1件			
	実績	3件	3件	2件			
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	-	-
	知的資産経営実践企業数	目標	5社	5社	5社		
		実績	9社	11社	14社		
	知的資産経営基礎講座参加者数	目標	30名	30名	30名		
		実績	31名	45名	154名		
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		H30年度 目標/発現年度				
事業完了後の成果目標	知的資産経営報告書を活用した企業経営に取り組む企業者数	目標	34社			
		実績	34社			
	知的資産経営の観点から企業支援に取り組む支援員数	目標	230名			
		実績	230名			

状況説明

【H30年度】
・知的資産経営の観点から様々な企業価値の見える化を通して、業績の向上、経営の改善、他社との差別化に取り組み、平成30年度の目標を達成した。

【 年度】
・

【 年度】
・

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
-------------------------------------------	--------------------------------

<p>【H30年度】 ・知的資産経営は、企業の無形の知的資産を見える化し、企業の経営力全般の向上につながっている。</p> <p>【 年度】 ・</p> <p>【 年度】 ・</p>	<p>【H30年度】 ・知的資産経営の取組をさらに推進するためには、他の中小企業支援施策と組み合わせた普及促進の取組が望まれる。</p> <p>【 年度】 ・</p> <p>【 年度】 ・</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】
・近年、後継者不在による事業承継の問題が全国的な課題としてクローズアップされている。後継者の確保・円滑な事業承継のためには、企業が持つ財務面以外の企業価値も見える化し、それらも踏まえた事業の承継計画を立てることが重要となってくることから、事業承継支援の取組と連携して、知的資産経営のさらなる普及促進に取り組んでいく。

【 年度】
・

【 年度】
・

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	南北大東港荷役安全性向上事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
担当部課名	土木建築部	港湾課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 28	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	南北大東港において貨物の荷下ろしや船客を乗降させるための既存の移動式クレーンを更新し、荷役作業の安全性及び効率化を図る。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・ 執行額 【単位:千円】		平成28年度				総事業費
	事業計画上の総事業 費(最終)	346,680				346,680
	A. 予算現額	346,680				346,680
	B. 執行済額	250,307				250,307
	うち 交付金充当額	200,246				200,246
	執行率(%) (B/A)	72.2%				72.2%
執行状況の説明	・H28年度は関係機関との調整に不測の日数を要したため、翌年度に繰越を行い整備完了した。 ・入札差金により執行率は72.2%となった。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況			
	移動式クレーンの整備2台	目標	H28年度			
		実績	移動式クレーンの整備2台			
		目標				
		実績				
		目標				
実績						
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況			
	乗客乗降及び荷役作業に使用する移動式クレーン2台の整備完了	目標	H28年度			
		実績	移動式クレーンの整備完了			
		目標				
		実績				
		目標				
実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成/進捗状況				
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	H30年度 目標/発現年度				
事業完了後の成果目標	荷役作業時の事故:0件	目標	0件			
		実績	0件			
	荷役作業時間の短縮:20%減	目標	20%減			
		実績	20%減			
状況説明	【H30年度】 ・荷役作業時の事故0件、荷役作業時間20%減となり目標が達成された。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【H30年度】 ・つり上げ時の旋回速度向上により荷役作業の効率化が図られた。 ・新規クレーンに搭載されているクレーン先端のカメラ映像による船内状況把握により安全性が向上した。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・	【H30年度】 ・つり上げ時の旋回速度遵守により、荷崩れや事故等が発生しないようにする必要がある。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【H30年度】 ・クレーンオペレーター及び荷役作業員への新規クレーン性能の周知、安全第一の荷役作業の啓発に努める。 【 年度】 ・ 【 年度】 ・
